



## 2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月12日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 成田 和幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部長 (氏名) 高橋 康一 (TEL) 03-5215-9906  
 定時株主総会開催予定日 2026年7月23日 配当支払開始予定日 2026年7月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年4月期の連結業績(2025年5月1日～2026年4月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	29,618	△15.3	2,380	1.9	2,152	4.6	1,340	18.1
2025年4月期	34,980	—	2,335	—	2,057	—	1,135	—

(注) 包括利益 2026年4月期 1,569百万円(32.1%) 2025年4月期 1,188百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	33.51	—	6.0	5.0	8.0
2025年4月期	28.38	—	5.3	4.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 一百万円 2025年4月期 一百万円

(注) 2024年1月25日開催の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、比較対象となる期間が異なるため、2025年4月期の対前期同増減率については記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	44,354	22,966	51.4	569.62
2025年4月期	42,396	22,031	51.1	541.86

(参考) 自己資本 2026年4月期 22,783百万円 2025年4月期 21,673百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	1,252	△908	582	6,980
2025年4月期	3,450	△709	△2,143	6,053

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	5.00	—	6.00	11.00	439	38.8	2.1
2026年4月期	—	5.00	—	7.00	12.00	479	35.8	2.2
2027年4月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		35.0	

## 3. 2027年4月期の連結業績予想(2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,360	6.6	500	△3.1	340	△26.3	160	△35.6	4.00
通期	34,940	18.0	2,640	10.9	2,330	8.3	1,370	2.2	34.25

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年4月期	40,000,000株	2025年4月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2026年4月期	1,810株	2025年4月期	1,810株
③ 期中平均株式数	2026年4月期	39,998,190株	2025年4月期	39,998,203株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年4月期の個別業績(2025年5月1日～2026年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	25,186	△17.5	2,324	2.6	2,295	3.8	1,530	15.0
2025年4月期	30,542	—	2,265	—	2,210	—	1,331	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期	38.27	—
2025年4月期	33.28	—

(注) 2024年1月25日開催の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、比較対象となる期間が異なるため、2025年4月期の対前期同増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	42,244	22,139	52.4	553.50
2025年4月期	39,889	20,813	52.2	520.37

(参考) 自己資本 2026年4月期 22,139百万円 2025年4月期 20,813百万円

2. 2027年4月期の個別業績予想(2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,940	6.4	300	△52.4	140	△68.4	3.50
通期	30,030	19.2	2,260	△1.5	1,360	△11.2	34.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
5. その他 .....	21
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策（関税政策）の動向や中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格および原材料価格の変動、さらには金利上昇や物価上昇による国内景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、中東情勢の緊迫化などを背景とした原材料・部材の供給リスクにより、資材調達環境は不透明な状況が続きました。また、住宅建設費や物価の上昇による消費者マインドの低下等の影響から、国土交通省公表の新設住宅着工戸数（持家）は前年同期を下回りました。

ホテル業界におきましては、国内観光需要の回復に加え、インバウンド需要の増加を背景に、集客に持ち直しの動きがみられるなど、回復基調が継続いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは以下の取組みを実施いたしました。

住宅事業におきましては、「日本の家の原点回帰」をテーマとした『やまとグレートステージ』を2025年5月に発売いたしました。さらに、2026年2月には商品構成の見直しおよび再整備を実施し、新たに『日本ハウス 檜百年住宅』を発売しております。

本商品は、「檜・構造品質」「高断熱・高气密ゼロエネ品質」「長期保証快適品質」の3つからなる『檜百年住宅 こだわりの3つの品質』をコンセプトとしております。

第一に、「檜・構造品質」では、檜の柱にこだわった木造住宅と、耐震性を高めた新木造ストロング工法を採用し、強固で安心な住まいを実現しております。

第二に、「高断熱・高气密ゼロエネ品質」では、高断熱・高气密仕様に太陽光発電を組み合わせることで、エネルギーの自給自足を目指した住環境を提供しております。

第三に、「長期保証快適品質」では、構造躯体60年保証に加え、感謝訪問（ホームドクターシステム）の充実を図るとともに、冷暖房を標準装備とすることで、長期にわたり安心かつ快適にお住まいいただける体制を整えております。

このように当社は、3世代にわたり居住可能な耐久性と快適性を兼ね備えた、かつての日本の住まいの価値を現代に再構築した住宅を提供しております。

ホテル事業におきましては、インバウンド顧客の取り込み、SNSを活用した情報発信の強化、ホテル会員権事業の推進等を通じて、集客力の向上に取り組みました。

また、トランクルーム事業におきましては、日本最大級のレンタルトランクルーム「ハローストレージ」を運営するエリアリンク株式会社と協業し、第一号店である日本ハウスHD名古屋ビル内をはじめ、計17拠点において事業を展開いたしました。

以上の結果、売上高は296億18百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は23億80百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は21億52百万円（前年同期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億40百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残高の減少等により、売上高は253億16百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益は33億31百万円（前年同期比5.1%減）となりました。一方で、受注高につきましては、26,362百万円（前年同期比3.2%増）と、前年を上回る水準を確保しました。

#### ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、主に客室稼働率の向上により、売上高は41億44百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、営業損失は3億73百万円（前年同期の営業損失は5億40百万円）となりました。

## ③ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は1億58百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1億22百万円（前年同期比3.4%増）となりました

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、19億57百万円増加し、443億54百万円となりました。

流動資産は17億57百万円増加し、141億56百万円となりました。主な要因は、現金預金の増加9億28百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加2億75百万円、販売用不動産の増加3億20百万円、未成工事支出金の増加1億15百万円、及びその他の流動資産の増加1億43百万円によるものであります。また、固定資産は1億71百万円増加し、301億56百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加11億72百万円、及び有形固定資産の減少9億84百万円、無形固定資産の減少16百万円によるものであります。

流動負債は73百万円増加し、127億6百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加2億2百万円、短期借入金の増加18億66百万円、未成工事受入金の増加2億29百万円、及び1年内償還予定の社債の減少15億10百万円、未払法人税等の減少3億78百万円、その他の流動負債の減少3億35百万円によるものであります。また、固定負債は9億49百万円増加し、86億81百万円となりました。主な要因は、社債の増加11億70百万円、長期借入金の増加81百万円、及びリース債務の債務の減少3億67百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、9億35百万円増加し、229億66百万円となりました。これは、利益剰余金の増加9億円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント増加し51.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して9億26百万円増加し、69億80百万円となりました。営業活動により12億52百万円の資金を獲得し、投資活動により9億8百万円の資金を使用し、財務活動により5億82百万円の資金を獲得しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は12億52百万円（前連結会計年度の営業活動により獲得した資金は34億50百万円）となりました。その主たる要因は、税金等調整前当期純利益21億33百万円の計上、減価償却費15億15百万円、及び退職給付に係る負債の減少14億71百万円、売上債権の増加2億78百万円、その他の棚卸資産の増加2億94百万円、未払又は未収消費税等の減少4億8百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は9億8百万円（前連結会計年度の投資活動により使用した資金は7億9百万円）となりました。その主たる要因は、定期預金の預入による支出6億円、有形及び無形固定資産の取得による支出5億6百万円、その他の投資活動による支出4億6百万円、及び定期預金の払戻による収入5億99百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は5億82百万円（前連結会計年度の財務活動により使用した資金は21億43百万円）となりました。その主たる要因は、短期借入による収入18億66百万円、長期借入による収入5億60百万円、社債の発行による収入13億円、及び長期借入金の返済による支出4億2百万円、リース債務の返済による支出4億15百万円、社債償還による支出16億40百万円、配当金の支払による支出4億40百万円、非支配株主への配当金の支出1億94百万円、シンジケートローン手数料の支払51百万円による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年10月期	2023年10月期	2024年4月期	2025年4月期	2026年4月期
自己資本比率	48.2	51.1	48.3	51.1	51.4
時価ベースの自己資本比率	35.2	31.8	28.9	30.9	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	3.8	8.6	3.0	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.2	11.5	13.9	19.3	6.4

(注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国の通商政策（関税政策）の動向や地政学リスクの高まりに伴う原材料・部材価格の変動および供給リスクなど、不透明な状況が続くものと見込んでおります。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画「修正飛躍 未来3ヶ年計画」の最終年度として、収益力の向上と企業価値の向上に取り組んでまいります。

住宅事業におきましては、『日本ハウス 檜百年住宅』を中心とした商品提案の強化およびリフォーム事業の拡大により、受注拡大、お客様満足度の向上ならびに成約率の向上を図ってまいります。

ホテル事業におきましては、企業及びエージェントへの営業活動の強化、SNSを活用した情報発信の拡充、ホテル会員権事業の推進等により、集客力の向上と収益拡大に取り組んでまいります。

トランクルーム事業におきましては、エリアリンク株式会社との協業を通じて、既存拠点の稼働率向上および収益基盤の拡充に取り組んでまいります。

次期業績予想につきましては、売上高349億40百万円、営業利益26億40百万円、経常利益23億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億70百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益還元を行っていく方針であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお「取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、連結配当性向30%前後を目安としております。上記の方針に基づき、当期は中間配当金1株につき5円に加え、期末配当金として1株につき7円を予定しております。

次期の配当予想につきましては、上記の方針及び業績予想、財務状況や将来の投資計画・キャッシュ・フロー等を総合的に勘案し、中間配当金1株につき6円、期末配当金1株につき6円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、また国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,106	7,034
受取手形・完成工事未収入金等	1,214	1,489
未成工事支出金	522	637
販売用不動産	3,644	3,964
商品及び製品	100	115
原材料及び貯蔵品	389	348
その他	423	566
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,399	14,156
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	45,893	46,283
機械、運搬具及び工具器具備品	4,347	4,340
土地	10,397	10,375
リース資産	3,941	3,873
建設仮勘定	11	21
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,555	△39,840
有形固定資産合計	26,037	25,053
無形固定資産		
552	535	
投資その他の資産		
投資有価証券	253	283
長期貸付金	307	303
退職給付に係る資産	1,220	2,668
繰延税金資産	721	89
破産更生債権等	7	7
その他	1,139	1,470
貸倒引当金	△254	△254
投資その他の資産合計	3,395	4,567
固定資産合計	29,985	30,156
繰延資産		
社債発行費	11	41
繰延資産合計	11	41
資産合計	42,396	44,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,788	2,990
短期借入金	2,472	4,338
1年内償還予定の社債	1,640	130
1年内返済予定の長期借入金	356	432
リース債務	369	331
未払法人税等	463	84
未成工事受入金	1,648	1,877
完成工事補償引当金	135	118
賞与引当金	519	497
その他	2,241	1,905
流動負債合計	12,633	12,706
固定負債		
社債	-	1,170
長期借入金	4,795	4,876
リース債務	705	338
繰延税金負債	34	75
役員退職慰労引当金	806	838
退職給付に係る負債	108	108
資産除去債務	484	478
その他	796	794
固定負債合計	7,731	8,681
負債合計	20,365	21,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	29	29
利益剰余金	17,656	18,557
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,558	22,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	51
繰延ヘッジ損益	131	340
退職給付に係る調整累計額	△42	△66
その他の包括利益累計額合計	115	324
非支配株主持分	358	183
純資産合計	22,031	22,966
負債純資産合計	42,396	44,354

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	34,980	29,618
売上原価	20,279	16,183
売上総利益	14,701	13,435
販売費及び一般管理費	12,365	11,054
営業利益	2,335	2,380
営業外収益		
受取利息	7	16
受取配当金	7	105
未払配当金除斥益	4	5
雑収入	32	19
営業外収益合計	52	146
営業外費用		
支払利息	178	196
シンジケートローン手数料	15	12
アレンジメントフィー	15	40
社債発行費償却	19	15
貸倒引当金繰入額	2	-
雑支出	98	111
営業外費用合計	329	375
経常利益	2,057	2,152
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	143	17
減損損失	165	-
その他特別損失	0	0
特別損失合計	310	22
税金等調整前当期純利益	1,747	2,133
法人税、住民税及び事業税	394	195
法人税等調整額	197	577
法人税等合計	591	773
当期純利益	1,155	1,360
非支配株主に帰属する当期純利益	20	19
親会社株主に帰属する当期純利益	1,135	1,340

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益	1,155	1,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	25
繰延ヘッジ損益	58	209
退職給付に係る調整額	△29	△24
その他の包括利益合計	33	209
包括利益	1,188	1,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,168	1,550
非支配株主に係る包括利益	20	19

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,873	20	16,921	△0	20,814	21	72	△12	81	354	21,251
当期変動額											
剰余金の配当			△399		△399						△399
親会社株主に帰属する当期純利益			1,135		1,135						1,135
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8						8
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4	58	△29	33	3	37
当期変動額合計	-	8	735	△0	743	4	58	△29	33	3	780
当期末残高	3,873	29	17,656	△0	21,558	26	131	△42	115	358	22,031

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,873	29	17,656	△0	21,558	26	131	△42	115	358	22,031
当期変動額											
剰余金の配当			△439		△439						△439
親会社株主に帰属する当期純利益			1,340		1,340						1,340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-						-
自己株式の取得					-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						25	209	△24	209	△175	34
当期変動額合計	-	-	900	-	900	25	209	△24	209	△175	935
当期末残高	3,873	29	18,557	△0	22,458	51	340	△66	324	183	22,966

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,747	2,133
減価償却費	1,524	1,515
減損損失	165	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56	△1,471
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43	31
受取利息及び受取配当金	△7	△122
支払利息	178	196
固定資産除売却損益 (△は益)	145	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△7	△278
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	311	△115
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△299	△294
仕入債務の増減額 (△は減少)	320	200
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,164	229
未払又は未収消費税等の増減額	291	△408
その他	376	278
小計	3,685	1,891
利息及び配当金の受取額	7	122
利息の支払額	△176	△195
法人税等の支払額	△66	△566
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,450	1,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△387	△600
定期預金の払戻による収入	487	599
有形及び無形固定資産の取得による支出	△662	△506
貸付金の回収による収入	7	6
その他	△154	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709	△908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,355	1,866
長期借入れによる収入	900	560
長期借入金の返済による支出	△955	△402
社債の発行による収入	-	1,300
セールアンドリースバックによる収入	272	-
リース債務の返済による支出	△460	△415
社債の償還による支出	△120	△1,640
シンジケートローン手数料の支払額	△19	△51
配当金の支払額	△398	△440
非支配株主への配当金の支払額	-	△194
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,143	582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	596	926
現金及び現金同等物の期首残高	5,457	6,053
現金及び現金同等物の期末残高	6,053	6,980

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、主として当社の事業をサポートする連結子会社、独自の事業を展開する連結子会社により構成されており、当社の収益を中心とする「住宅事業」及び「その他事業」、連結子会社の収益を中心とする「ホテル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建及び集合住宅の請負建築工事、リフォームの請負工事、分譲住宅及び住宅用宅地の販売等を行っております。「ホテル事業」は、ホテル及びレストラン等の運営を行っております。「その他事業」は、太陽光発電事業であり、電力会社への売電を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,891	3,935	153	34,980	—	34,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36	—	36	△36	—
計	30,891	3,972	153	35,017	△36	34,980
セグメント利益 又は損失 (△)	3,510	△540	118	3,089	△753	2,335
セグメント資産	17,901	17,993	797	36,691	5,704	42,396
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	596	947	54	1,599	23	1,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	588	138	—	726	—	726

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,316	4,144	158	29,618	—	29,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	47	—	47	△47	—
計	25,316	4,191	158	29,666	△47	29,618
セグメント利益 又は損失 (△)	3,331	△373	122	3,080	△700	2,380
セグメント資産	19,734	17,309	737	37,781	6,573	44,354
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	586	916	54	1,557	19	1,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	474	104	—	579	—	579

(注) 1 セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△23	△22
全社費用※	△730	△677
合計	△753	△700

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	5,704	6,573
合計	5,704	6,573

※ 全社資産は、当社の余資運用資金、長期投資資産（投資有価証券等）及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

- セグメント利益又は損失及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
- 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	541円86銭	569円62銭
1株当たり当期純利益金額	28円38銭	33円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,135	1,340
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,135	1,340
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,998,203	39,998,190

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,576	5,843
完成工事未収入金	882	1,034
未成工事支出金	522	637
販売用不動産	3,644	3,964
貯蔵品	11	10
前渡金	90	175
前払費用	198	211
立替金	44	54
未収入金	906	1,165
その他	6	19
流動資産合計	10,883	13,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,348	6,404
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,748	△4,819
建物(純額)	1,599	1,585
賃貸用建物	35,034	35,369
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,221	△24,985
賃貸用建物(純額)	10,812	10,384
構築物	216	212
減価償却累計額及び減損損失累計額	△182	△182
構築物(純額)	33	29
賃貸用構築物	1,453	1,453
減価償却累計額及び減損損失累計額	△903	△957
賃貸用構築物(純額)	550	496
機械及び装置	1,052	1,052
減価償却累計額及び減損損失累計額	△945	△954
機械及び装置(純額)	106	97
車両運搬具	2	7
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2	△5
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	1,563	1,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,171	△1,234
工具、器具及び備品(純額)	391	314
土地	9,900	9,878
リース資産	3,837	3,769
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,180	△2,458
リース資産(純額)	1,657	1,310
建設仮勘定	11	21
有形固定資産合計	25,065	24,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	203	203
ソフトウェア	131	162
リース資産	152	108
その他	50	50
無形固定資産合計	538	524
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44	73
関係会社株式	553	553
長期貸付金	294	290
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	13	13
関係会社長期貸付金	304	241
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	151	114
前払年金費用	1,191	2,648
差入保証金	137	136
長期未収入金	352	653
繰延税金資産	635	-
その他	14	14
貸倒引当金	△308	△308
投資その他の資産合計	3,391	4,439
固定資産合計	28,995	29,085
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	11	41
繰延資産合計	11	41
資産合計	39,889	42,244
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	2,702	2,880
短期借入金	2,472	4,338
1年内償還予定の社債	1,640	130
1年内返済予定の長期借入金	288	375
リース債務	368	330
未払金	355	339
未払費用	404	364
未払法人税等	444	61
未払消費税等	387	-
未成工事受入金	1,648	1,877
預り金	612	790
仮受金	14	22
完成工事補償引当金	73	56
賞与引当金	492	472
その他	336	279
流動負債合計	12,239	12,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	1,170
長期借入金	4,707	4,787
リース債務	698	331
長期預り金	127	131
役員退職慰労引当金	776	807
資産除去債務	458	452
繰延税金負債	-	41
その他	68	65
固定負債合計	6,836	7,787
<b>負債合計</b>	<b>19,076</b>	<b>20,105</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金		
資本準備金	20	20
資本剰余金合計	20	20
利益剰余金		
利益準備金	947	947
その他利益剰余金	15,815	16,906
繰越利益剰余金	15,815	16,906
利益剰余金合計	16,762	17,853
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,656	21,747
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	26	51
繰延ヘッジ損益	131	340
評価・換算差額等合計	157	391
<b>純資産合計</b>	<b>20,813</b>	<b>22,139</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>39,889</b>	<b>42,244</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	25,925	22,307
販売用不動産売上高	3,457	1,494
その他の売上高	1,159	1,383
売上高合計	30,542	25,186
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	15,346	12,897
販売用不動産売上原価	2,901	1,280
その他の原価	1,500	1,466
売上原価合計	19,748	15,644
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	10,578	9,409
販売用不動産売上総利益	555	214
その他の売上総損失(△)	△340	△82
売上総利益合計	10,794	9,541
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	216	197
広告宣伝費	526	446
役員報酬	179	175
従業員給料手当	3,161	3,061
賞与引当金繰入額	376	362
退職給付費用	149	△771
役員退職慰労引当金繰入額	39	39
法定福利費	559	532
福利厚生費	40	48
修繕費	6	6
貸倒引当金繰入額	△3	-
図書印刷費	28	20
通信費	139	143
旅費及び交通費	180	173
水道光熱費	74	67
交際費	16	18
賃借料	1,099	969
減価償却費	531	536
消耗品費	27	21
車両費	231	216
租税公課	247	190
手数料	421	471
保険料	24	23
試験研究費	3	3
雑費	249	261
販売費及び一般管理費合計	8,528	7,217
<b>営業利益</b>	<b>2,265</b>	<b>2,324</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	227	306
未払配当金除斥益	4	5
雑収入	22	10
営業外収益合計	263	339
営業外費用		
支払利息	150	165
シンジケートローン手数料	15	12
社債利息	22	27
社債発行費償却	19	15
アレンジメントフィー	15	40
貸倒引当金繰入額	2	-
雑支出	93	106
営業外費用合計	318	367
経常利益	2,210	2,295
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	143	17
減損損失	165	-
特別損失合計	310	21
税引前当期純利益	1,900	2,273
法人税、住民税及び事業税	358	161
法人税等調整額	210	581
法人税等合計	569	742
当期純利益	1,331	1,530

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,873	20	20	947	14,884	15,831
当期変動額						
剰余金の配当					△399	△399
当期純利益					1,331	1,331
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	931	931
当期末残高	3,873	20	20	947	15,815	16,762

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	19,725	21	72	93	19,819
当期変動額						
剰余金の配当		△399				△399
当期純利益		1,331				1,331
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4	58	63	63
当期変動額合計	△0	931	4	58	63	994
当期末残高	△0	20,656	26	131	157	20,813

当事業年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,873	20	20	947	15,815	16,762
当期変動額						
剰余金の配当					△439	△439
当期純利益					1,530	1,530
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,090	1,090
当期末残高	3,873	20	20	947	16,906	17,853

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	20,656	26	131	157	20,813
当期変動額						
剰余金の配当		△439				△439
当期純利益		1,530				1,530
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			25	209	234	234
当期変動額合計	-	1,090	25	209	234	1,325
当期末残高	△0	21,747	51	340	391	22,139

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

## ② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当連結会計年度における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	24,235	+4.2
	不動産部門	2,127	△7.4
	計	26,362	+3.2

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	25,316	△18.0
ホテル事業	4,144	+5.3
その他事業	158	+2.8
計	29,618	△15.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。